

平成22年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本校・分校の所在地	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 簡潔に要約された財務諸表	
①貸借対照表	5
②損益計算書	6
③キャッシュ・フロー計算書	7
④行政サービス実施コスト計算書	7
■財務諸表の主な科目	
①貸借対照表	8
②損益計算書	8
③キャッシュ・フロー計算書	9
④行政サービス実施コスト計算書	9
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	10
(2) 施設等投資の状況(重要なもの)	13
(3) 予算・決算の概況	13
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	13
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	14
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	14
別紙 (参考資料)	
平成22年度組織図	15

独立行政法人航空大学校 平成22年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人航空大学校は、戦後7年の空白を経て再開された民間航空の発展に寄与するため、昭和29年7月運輸省の附属機関として設立され、以来、航空会社の基幹的要員たる優秀な操縦士の養成に努めて来ており、当校の卒業生は我が国定期航空会社操縦士の4割を超えるに至っております。

22年度においても、飛行機操縦科に72名（定員）を入学させるとともに、これまでの卒業生のほとんどが定期航空会社に就職しております。

羽田空港においては、4本目のD滑走路の運用、新国際線ターミナルの供用が始まり空港容量が拡大するなど、航空需要の成長の余地は依然として大きいものであり、航空大学校が担う操縦士養成事業は更に重要になるものと考えております。

また、航空大学校の乗員養成事業の重点としては（1）基幹的要員たる操縦士の安定供給、（2）民間操縦士養成機関の育成・振興、（3）航空技術安全行政の技術支援機能の充実、の3本柱が航空大学校の担う重要な役割であるとと考えております。

しかし、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当校仙台分校においても庁舎、訓練機材等に甚大な被害を受け、現在、仙台分校の完全復旧に向け、教職員一同一丸となって取り組んでいるところであります。

今後とも、より一層の業務の効率化に努め一般管理費及び業務経費とも中期計画に従って抑制をしながらも高質なパイロットを養成し、社会のニーズに応じて参る所存でございますので、国民の皆様へは航空大学校の事業に対するご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としております。（航空大学校法第3条）

② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事するものを養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和 29 年 7 月 運輸省航空大学校として設立
 昭和 29 年 10 月 同校開校
 昭和 44 年 4 月 仙台分校設立、開校
 昭和 47 年 5 月 帯広分校設立
 昭和 47 年 8 月 同分校開校
 平成 13 年 4 月 独立行政法人に移行

④ 設立根拠法

独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局技術部乗員課）

⑥ 組織図

別紙（参考資料 参照）

(2) 本校・分校の所在地

本校：宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田 652 番地 2
 分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西 9 線中 8 番地 12
 （仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓 1 番地 7

(3) 資本金の状況

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,969,703	0	35,300	4,934,403

(4) 役員 of 状況

（H23.3.31 現在）

役 職	氏 名	任 期	担当	経 歴
理事長	殿谷正行	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日		昭和 48 年 3 月 名古屋大学工学部航空学科卒 昭和 48 年 4 月 運輸省入省（航空局技術部検査課に配属） 昭和 55 年 4 月 科学技術庁計画局資源課専門職 昭和 61 年 1 月 航空局技術部運航課補佐官 平成 5 年 4 月 東京航空局保安部先任航空機検査官 平成 7 年 6 月 （財）運輸経済研究センター研究調査部長 平成 10 年 6 月 航空局技術部航空機安全課長 平成 12 年 8 月 那覇空港事務所長 平成 14 年 8 月 関西空港事務所長 平成 16 年 7 月 航空保安大学校長 平成 19 年 3 月 辞職 平成 19 年 4 月 独立行政法人航空大学校理事長

監事:常	齊藤敏己	自:平成21年4月1日 至:平成23年3月31日	昭和46年9月 航空大学校卒 昭和46年10月 日本航空(株)入社 昭和47年9月 運航乗員部DC8型機セカンドオフィサー 昭和50年5月 運航乗員部B747型機セカンドオフィサー 昭和52年2月 運航乗員部副操縦士 昭和58年12月 B747運航乗員部 ^{ソニック} 運航乗員室副操縦士 昭和59年5月 B747運航乗員部副操縦士 昭和60年7月 DC10運航乗員部副操縦士 昭和63年4月 DC10運航乗員部機長 平成4年3月 B747-400運航乗員部機長 平成4年10月 運航乗員訓練部B747-400操縦教官室専任乗員教官 平成8年9月 B747-400運航乗員部米州第3路線室主席 平成10年12月 査察運航乗員部査察運航乗務員 平成12年12月 査察運航乗員部次長 平成14年12月 査察運航乗員部副部長 平成15年12月 運航本部長付運航乗務員 平成20年6月 747-400運航乗員部運航乗務嘱託(機長) 平成21年3月 退職 平成21年4月 独立行政法人航空大学校監事
監事:非	後藤貞行	自:平成21年4月1日 至:平成23年3月31日	昭和45年3月 松山商科大学卒 昭和45年4月 (株)宮崎銀行鹿児島支店入行 平成元年6月 川東支店長 平成5年6月 東京事務所長 平成8年6月 総合企画部次長 平成9年6月 本店営業部次長 平成11年6月 西都支店長 平成13年6月 宮銀ビジネスサービス(株)出向 平成14年4月 (株)宮崎銀行退職 平成14年4月 宮銀ビジネスサービス(株)業務第一部長 平成19年3月 退職 平成19年4月 独立行政法人航空大学校監事(非常勤) 平成23年3月 退職

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成22年度末において110人(前期末比4人減少、4%減)であり、平均年齢は42歳(前期末42歳)となっている。このうち、国等からの出向者は94人(民間からの出向者は無し)です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	461,602,841	預り施設費	30,548,700
たな卸資産	32,498,675	未払金	395,380,693
前払費用	157,325	1年内返済予定のリース債務	8,003,790
未収金	53,858,073	前受金	200,200
立替金	90,465	預り金	10,357,565
固定資産		流動資産見返負債	32,389,625
有形固定資産	3,976,472,449	固定負債	
無形固定資産	5,722,562	固定資産見返負債	136,576,115
投資その他の資産	37,740	負債合計	613,456,688
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,934,403,013
		資本剰余金	△1,096,305,572
		利益剰余金	78,886,001
		純資産合計	3,916,983,442
資産合計	4,530,440,130	負債純資産合計	4,530,440,130

② 損益計算書 (単位：円)

	金額
経常費用(A)	2,790,414,442
業務費	
人件費	786,466,938
減価償却費	34,200,344
航空機保守費	806,952,932
航空機燃料費	317,620,952
航空機燃料税	46,338,800
その他	102,421,216
一般管理費	
人件費	429,191,527
減価償却費	11,129,298
その他	255,710,392
財務費用	
支払利息	382,043
経常収益(B)	2,839,095,858
運営費交付金収益	2,639,305,107
施設費収益	16,858,826
業務収益	
授業料収入	84,435,360
入学料収入	20,304,000
検定料収入	16,890,000
受託収入	10,441,616
その他収入	2,373,495
流動資産見返負債戻入	13,326,813
固定資産見返負債戻入	34,794,250
財務収益	505
雑益	365,886
臨時損失(C)	48,295,069
臨時利益(D)	79,160,496
当期総利益(B-A+D-C)	79,546,843

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△26,466,316
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,337,326,226
人件費	△1,195,587,137
その他支出	△273,370,026
運営費交付金収入	2,653,320,000
業務収入	126,538,183
その他収入	365,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	26,065,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△34,045,979
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△34,447,222
VI 資金期首残高(F)	496,050,063
VII 資金期末残高(G=E+F)	461,602,841

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,686,438,463
損益計算書上の費用	2,838,709,511
(控除) 自己収入等	△152,271,048
II 損益外減価償却相当額	71,153,285
III 損益外減損損失相当額	102,762,253
IV 損益外除売却差額相当額	119,511
V 引当外賞与増加見積額	△18,625,370
VI 引当外退職給付増加見積額	△7,699,947
VII 機会費用	53,868,545
VIII 行政サービス実施コスト	2,888,016,740

■ 財務諸表の主な科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金等

たな卸資産：業務活動のために費消される品物

前払費用：前払いした費用（労働保険料分）

未収金：未収入金

立替金：一時的な立替金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの

投資その他の資産：預託金（官用車のリサイクル料金）

預り施設費：交付を受けた施設整備費補助金の余剰返納金

未払金：未払いの代金

リース債務：ファイナンス・リース取引に係る債務残高

前受金：前受けした代金

預り金：一時的に預かっている金銭

資産見返負債：運営費交付金により償却資産を取得する場合に計上される負債等

政府出資金：国からの現物出資分で財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：航空大学校の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：航空大学校の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）

一般管理費：業務費以外の航空大学校の業務に要した費用（人件費含む）

財務費用：利息の支払に要する経費等

運営費交付金収益：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から収益化したもの

施設費収益：施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の取得原価を構成しない支出

業務収益：授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益

資産見返負債戻入：資産見返負債の減価償却額等

財務収益：受取利息

雑益：その他の収入

臨時損失：固定資産の除売却損失、事故関係費等が該当

臨時利益：運営費交付金債務残高を収益化したもの

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかでない場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかでない場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

第一期中期終期（平成17年度）

第二期中期始期（平成18年度）

第二期中期終期（平成22年度）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は2,790,414千円と、前年度比522千円減（1%減）となっている。これは、人件費が前年度比76,310千円減（6%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は2,839,096千円と、前年度比8,088千円増（1%増）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比21,957千円増（1%増）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

当期総利益の79,547千円は、「独立行政法人会計基準」第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高を全額収益に振り替えたことが主な要因である。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は4,530,440千円と、前年度末比156,650千円減（3%減）となっている。これは、有形固定資産の建物・構築物・工具器具備品において、減価償却等により前年度比132,859千円減（8%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は613,457千円と、前年度末比101,393千円減（14%減）となっている。これは、「独立行政法人会計基準」第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高を全額収益に振り替えたことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△26,466千円と、前年度比52,877千円減（100%減）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比109,501千円増（9%増）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 26,065 千円と、前年度比 7,319 千円増 (39%増) となっている。これは、施設費による収入が前年度比 26,163 千円増 (31%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34,046 千円と、前年度比 22,976 千円減 (308%減) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付金が発生した事が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
経常費用	2,976,752,915	3,079,715,929	3,019,427,582	2,790,936,577	2,790,414,442
経常収益	2,976,538,561	3,078,931,150	2,951,461,033	2,831,007,978	2,839,095,858
当期総利益 (又は損失)	△111,703	△371,577	△262,150	84,588	79,546,843
資産	5,401,384,924	5,492,327,879	4,716,120,457	4,687,089,880	4,530,440,130
負債	776,529,088	860,016,826	713,531,111	714,850,080	613,456,688
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	△111,703	△483,280	△745,430	△660,842	78,886,001
業務活動によるキャッシュ・フロー	△491,246,477	43,571,169	△80,380,407	△12,482	△26,466,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,835,029	64,901,611	△19,345,532	18,746,443	26,065,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,890,362	△12,796,159	△10,706,799	△11,069,879	△34,045,979
資金期末残高	503,142,098	598,818,719	488,385,981	496,050,063	461,602,841

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 2,888,017 千円と、前年度比 143,645 千円増 (5%増) となっている。これは、損益外減損損失相当額の増 102,762 千円が発生したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	2,866,107,636	2,949,465,128	2,813,464,823	2,702,183,263	2,686,438,463
うち損益計算書上の費用	2,977,288,468	3,079,715,929	3,022,723,183	2,830,808,390	2,838,709,511
うち自己収入	△111,180,832	△130,250,801	△209,258,360	△128,625,127	△152,271,048
損益外減価償却相当額	74,784,354	76,121,464	74,591,514	69,981,113	71,153,285
損益外減損損失相当額	2,764,469	—	582,522,000	—	102,762,253
損益外除売却差額相当額	953,367	—	9,239,957	994,064	119,511
引当外賞与増加見積額	—	367,254	△21,662,797	△27,730,564	△18,625,370
引当外退職給付増加見積額	△153,800,273	△52,875,569	△160,473,685	△62,125,528	△7,699,947
機会費用	94,826,166	69,652,450	69,313,204	61,068,975	53,868,545
(控除) 法人税等及び国庫納付	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	2,885,635,719	3,042,730,727	3,366,995,016	2,744,371,323	2,888,016,740

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成等した主要施設等

宮崎本校耐震補強関係（取得原価 61,907 千円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の改修

仙台分校変電設備等改修工事等

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

東日本大震災による被災に伴う仙台分校グラウンド緑地等の除却（除却価格 1,232 千円）

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		差額理由
	予算	予算	予算	予算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	2,888	2,855	2,773	2,773	2,855	2,855	2,660	2,660	2,653	2,653	
運営費交付金債務充当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費補助金	116	102	103	103	102	101	102	100	103	72	※1
業務収入	108	118	126	126	118	130	127	129	127	135	※2
支出											
業務経費	1,311	1,233	1,223	1,223	1,233	1,312	1,241	1,303	1,219	1,364	※3
人件費	1,416	1,457	1,406	1,406	1,457	1,446	1,297	1,247	1,313	1,171	※4
施設整備費	116	102	103	103	102	101	102	100	103	72	※5
一般管理費	269	283	270	270	283	309	248	215	249	263	※6

※1 東日本大震災による工事延期に伴う返金等による減少

※2 受託収入の増加等による

※3 事故関係経費及び運航経費増加等による

※4 人事交流、俸給月額、期末手当支給率、勤勉手当成績率の改正による減少

※5 東日本大震災による工事延期に伴う返金等による減少

※6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理等による増加

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費及び業務経費をそれぞれ前年度の予算に3%及び1%を抑制する措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	160	100	173	108	161	101	157	98	152	95	147	92
業務経費	1,253	100	1,211	97	1,126	90	1,115	89	1,070	85	1,039	83

注)業務経費については、二期中期(平成18年度)より、航空機運航経費が効率化対象経費に含まれることとなったため、前中期目標期間終了年度においても同様に試算している。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は2,839,096千円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益2,656,164千円(収益の94%)、業務収益等134,444千円(収益の5%)、資産見返戻入48,121(収益の2%)となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金(平成22年度2,653,320千円)、授業料他の業務収入(平成22年度127,373千円)及び施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金(平成22年度102,810千円)となっている。

費用については、業務経費(教育経費 平成22年度1,218,678千円)、人件費(平成22年度1,312,935千円)、一般管理費(業務経費以外 平成22年度249,080千円)及び施設整備費(平成22年度102,810千円)となっている。

以上

別紙 (参考資料)

平成 22 年度組織図

